

2018年7月17日号(平成30年) 第3575号週刊

定期購読料(送料込み)
6ヶ月 8,229円(本体7,619円+税)/1方年 15,840円(本体14,667円+税)
◎住宅新報 2018年 1948年6月18日第3種郵便物認可
発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円+税)

株式会社 住宅新報 Webはこちらへ 住宅新報 創刊71年
本社/〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル 電話 03-6403-7890 FAX 03-6403-7825
支社/〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-12 平野町八千代ビル 電話 06-6202-8541 FAX 06-6202-8129

読者とともに



住宅新報

物流と不動産

その間にチャンスあり! ④



大谷巖一

物流業は荷主、パートナーとなる運送・倉庫業者、IT関連など、多種多様な企業とのつながりがありますが、物流不動産ビジネスでは更に広い範囲の情報を得ることができます。物流業を起点に、不動産、建設、金融業界との接点を持つため、業界の枠を横断的に超え、数倍もの情報が飛び交うからです。

老子が残した名言の「視之不見、聽之不聞」(これを視れども見えず、これを

情報力こそ、ピンチをチャンスに変える原動力

聽けじも聞こえず)。知らずとする意識がなければ、「視ても見えない、聴いても聞こえない」という意味です。日本では17年に16万人以上の人口減少が発生しております、総人口は45年までに1億642万人になると予想されています(国立社会保障・人口問題研究所調べ)。少子高齢化、地価下落なども加わり、抜本的な改革を断行しなければ、負の連鎖は止まりません。日本全体が「視之不見、聽之不聞」に陥っています。

高度成長期に繁栄、肥大型化した団体や組織は、「改革」という変化を嫌い、現状維持に努めます。戦前の「大本営」発表のように、維持への結果と結論に向けた情報のみを集め、それ以外は無視や恣意的に歪ませて解釈することも。眞の情報を得るには、危機感(謙虚さ、真剣さが必要です)。そこで、私が注目している情報サービスが「MaaS」です。Mobility as a Serviceの略で、米ウーバー(Uber)に代表されるライドシェアリングやカーシェアリングなどのサービス

スを指します。自動車を所有せず、乗りたいときだけお金を払って利用する。この流れが今後の物流業界に規制緩和を呼び込み、大きな革命を生むものと考えています。実際、全国で駐車場事業を運営するタイムズでは、スマートフォンを用いたカーシェアリングサービスを開拓。コンパクトカーから電気自動車まで、豊富な車種を15分206円から課金されるシンプルな料金体系で提供しています。

駐車場の用途が不要となることを見越したサービスといえそうです。駐車場の再利用が活発化するか、不動産業界には少なからず影響を及ぼすと見ておきます。

“MaaS”で物流改革

物流業界では国内で現在、営業用トラック(緑ナンバー)の登録台数約140万台に対し、自家用(白ナンバー)トラックは60万台強あります(自動車検査登録情報協会調べ)。

国が緑ナンバーと白ナンバーを統合管理し、物流業の買物難民等の課題は一気に解決します。米国でアマゾンが展開する一般ドライバーや徒步で配達できる人配達を委託する「アマゾンフレックス」の日本版とお考えください。私はその大転換が、早ければ3年後、遅くとも5年後に来る予測しています。

先進物流施設の大量供給は、現状維持のリーシングに甘んじる物流業界にはピント危機的状況を呼び起します。団塊世代の経営陣が施設所有にこだわりを持つことに対し、若い経営陣は施設の利用(賃貸)へと舵を切り始めている現象から、私はMaaSの物流版「L(Logistics)aaS」による物流改革が近い将来、巻き起こるものと考えます。消費生活と刻々と変化する荷主オーダーが多様化することで、物流施設の利用方法も変わることになります。だからこそ、物流不動産ビジネスのリーリングが活発化しているのです。(イーソーコ食長)